

## デジタル田園都市国家構想交付金事業 検証資料

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進分）

・令和４年度～令和８年度 事業

地域資源の高度化によるブランディング実践事業

P1 ～P6

令和７年 12 月  
広 陵 町

デジタル田園都市国家構想交付金評価シート（令和４年度採択事業）

1 基本事項

事業名	地域資源の高度化によるブランディング実践事業
地方創生 総合戦略	〈基本目標Ⅱ〉地域が活性化するまち 〈基本的方向１・２・５〉全般
事業内容・実績	
<p>地域経済の活性化を実現するため、主要産業である靴下製造業の各社の自社ブランド商品 を「広陵くつした」として世界へ発信する。また、農業面においても奈良県独自ブランド 「古都華」をはじめとした広陵町産イチゴを全国的に知名度の高いものとするため、ブラ ンディング支援事業を実施。</p> <p>＜令和４年度実施した具体的事業＞</p> <p>【靴下】</p> <p>当プロジェクトは、２０２５年に開催される大阪・関西万博を中期的な目標とし、「広陵く つした」を世界へ発信する取り組みを行う。</p> <p>令和４年度は、国内外のファッション業界や小売業界に精通する外部のアドバイザーを 招聘し、広陵町靴下組合、商工会、行政に加えて、広陵高田ビジネスサポートセンターセ ンター長、地域商社なりわいプロジェクトマネージャー、畿央大学、南都キャピタルパー トナーズといった、産官学金の多様な参画者によるプロジェクトチームを立ち上げ、靴下 事業者に対して綿密なヒアリング・工場見学を行い、町の靴下事業者が抱える課題や現状 を把握し、それを踏まえたブランディングの方向性を検討した。</p> <p>靴下という「モノ」から体験を含む「コト」に発想を転換させ、町全体が「足元の聖地」 となることで広陵町自体の知名度を向上させる事例作りと発信を行う。また、靴下事業 者が、従来の OEM 生産に頼る下請け体質から脱却し、自社商品の開発や協業先と対等な立 場で交渉できる企画・営業力と、それを支える経営基盤の育成・支援体制の構築を方針と して打ち出し、令和５年度の具体化に向けて取り組みを推進した。</p> <p>【イチゴ】</p> <p>イチゴ産地として復活しつつある広陵町の姿を、まずは町民や近隣市町から認知して もらうためのインナープロモーションとして、町内 23 店舗の飲食店やイチゴ直売所が参加 する周遊型グルメイベント「ストロベリータウン広陵 2023」を実施。3 年連続の開催となり、 奈良県下最大の店舗数のイベントに成長。同イベントを見込んだメニュー開発を行う店 舗も増えており、情報発信に加えて、地域内での商流づくりにも繋がっている。</p> <p>また、大阪ガスクッキングスクールとコラボ料理教室を開催。平成 30 年度から継続的 に実施することで、募集開始後すぐに満席になる同スクール屈指の人気コンテンツとなっ た。近隣消費地の富裕層向け PR として、今後も安定した成果を上げるものと期待できる。</p>	

### 【ブランド全体】

靴下・イチゴに限定しない町内全事業者に対して、自社ブランドの構築・維持のための取り組みを含めた事業所の実態調査を実施。772 者に調査票を郵送し、464 者からの回答を得た（回答率 60.1%）。令和 5 年度以降は本アンケートの分析結果を用いた産業振興施策を実施していく。

### ○実績

- ・ 外部コーディネーター招聘に係る経費 1,000,000 円
- ・ 広陵町産品プロモーション業務 2,000,000 円  
(内 400,000 円の年度内未完了部分は令和 5 年度に繰越)
- ・ 事業所実態調査費 2,750,000 円
- (合計) 5,750,000 円

### <令和 5 年度実施した具体的事業>

#### 【靴下】

前年度のヒアリングや協議によって得られた知見に基づく支援事業の実装フェーズ第一段階（2023 年～2024 年）を“「広陵くつした」が広まる”と定め、ベースブランドとなる「広陵くつした」認定の仕組みづくり、発信力のあるインフルエンサーが手がける D2C ブランドと靴下メーカーのコラボレーションによる靴下製造販売及び PR 企画、Instagram による試験的な情報発信、町全体が足や靴下に着目する意識醸成を目的とする足育研究をはじめとした各種の取り組みを実施した。

「広陵くつした」ブランド認定は、町内で脱 OEM を目指す靴下メーカーのオリジナルブランド靴下の支援として、ベースブランドによる PR を展開するためのもので、認定の基準やマニュアル、ブランドマーク等の認定スキームの検討を行った。次年度中に、各メーカーの商品の認定を進め、メディアを通じた発信や 2025 大阪・関西万博での PR に繋げる。

コラボ事業では、卸売・商社等による流通ではなく、ユーザーに直接商品を届ける D2C を中心に展開するブランド「Trefle+1」と広陵町内の靴下メーカー 2 社が協力して靴下開発・販売を行った。PR においては「広陵くつした」のブランドマークと共に、靴下産地としての広陵町の情報を掲載する等、既存の OEM と異なる対等な立場での発信実績となった。次年度のコラボレーション企画に向けた調整も平行して行っている。

また、コラボ事業に合わせて、オウンドメディアとして Instagram 上で「広陵くつした」公式ブランドの試験運用を行った。情報の出し方や発信するメッセージ、ビジュアルイメージを検証し、公式サイト・EC サイト構築の検討材料にすると共に、次年度の本格運用に向け、調整している。

足や靴下に関する機運醸成については、畿央大学と公立小中学校の協力を得て、けんこう推進課と共にスポーツテストに合わせた足趾把持力<sup>そくしはじりよく</sup>と土踏まずの形成状況を調査し、学

会で研究報告を行うと共に教育長にも情報提供を行った。また、「はたちの集い」では生涯学習文化財課と協力して町内靴下事業者からの祝品として靴下をプレゼントを行う等の活動を展開した。

#### 【イチゴ】

イチゴ産地復活を目指す広陵町の発信施策として、町内及び近隣市町に向けたインナープロモーションが一定の成果を上げており、イチゴ農家の新規就農や町内のイチゴ即売所開設、イチゴ作りを念頭に置いた就農の相談が増えている。ふるさと納税でも人気商品になり、今後生産量が伸びれば、より多くの広陵町産イチゴを届けることができる。

こうした状況から、生産者・飲食店も本事業に協力的に取り組んでおり、昨年度は繁忙期を避けて4月に実施した「ストロベリータウン広陵」をオンシーズンの3月に実施。引き続き県下最大規模のイチゴグルメイベントとなっている。

大阪ガスクッキングスクールとのコラボ教室も継続しており、参加枠が即時完売する状況から所得に余裕がある層に向けた「人気のイチゴ」イメージ訴求に繋がっている。

#### ○実績

・外部コーディネーター招聘に係る経費	1,000,000 円
・靴下ブランディング支援業務	8,500,000 円
・広陵町内産品プロモーション業務	1,500,000 円
・パンフレット作製等	495,000 円
(合計)	11,495,000 円

#### <令和6年度実施した具体的事業>

2022年より本事業に取り組み、「広陵くつした」におけるコラボを活用した知名度アップのスキームづくりや、「イチゴ産地広陵町」における町内及び近隣市町等への浸透については一定の成果を挙げることができた。

一方で、自走化を含む事業モデルの確立という面では、いずれも通常はライバルである事業者の理解と意思統一を図ること、互いに差別化された特性の異なる商品群を横断して押し出す「地域ブランド」のフィロソフィーを構築すること、また、これらの考え方を理解して主体的に参画する事業者を募ることに相当な時間を要した。結果として、令和6年度には「広陵くつした」として町内9社10ブランドを認定できたこと、「イチゴ産地広陵町」においては町内の飲食店が地元産イチゴの競争力を理解し、主力事業である「ストロベリータウン広陵」への積極的な参画が見られたことで、販売フェーズに移行する体制が整った。

このことについて、2018年より広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づいて設置された地元の個人事業主や企業、金融機関、学識経験者等が参加する協議体である「広陵

町中小企業・小規模企業振興会議」に報告し、事業の継続について諮ったところ、ブランドとしての哲学づくりや参画事業者の足並みを揃えることに時間を費やす必要があり、具体的な成果が出るまでには相応の時間を要することについて理解が得られた。また、同会議において「これまでの実績を無駄にせず、事業の収益化・自走化を実現するために、引き続き認知拡大を図りつつ、ビジネスモデルの構築と販路開拓等に努めるべき」という意見が付されたことから、本事業の期間を2年間延長して実施することとなった。

○実績

- ・コーディネーターの招聘に係る経費 1,000,000 円
- ・靴下ブランディング支援業務 12,050,000 円
- ・広陵町内産品プロモーション業務 1,500,000 円
- (合計) 145,500,000 円

		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
事業費 (単位：千円)	事業費(収入額)	5,350	11,495	14,550	5,085	11,000
	財 国補助	2,675	5,747	7,275	2,542	5,500
	源 県補助					
	内 使用料					
	訳 一般財源	2,675	5,748	2,675	2,543	5,500

2 重要業績評価指標 (K P I)

指標名	指標値 (目標値)	R 4 実績値	R 5 実績値	R 6 実績値	累計
①各種メディアにおける掲載及び放送回数	25 回	10 回	5 回	5 回	20 回
②コーディネーターとの連携による開発商品数	25 件	1 件	3 件	2 件	6 件
③「広陵くつした」参画事業者数	7 件	1 件	0 件	4 件	5 件
④一般社団法人広陵町産業総合振興機構が運営する EC サイトへのアクセス数	109,920,000 件	120,000 件	200,000 件	220,000 件	540,000 件
事業の課題	靴下ブランディングにおいては、町内の靴下事業者各社が持つ自社ブランドを総括するベースブランド「広陵くつした」を立ち上げる計画であったが、事業者ごとに特性が異なる商品（保有する製造機器によって生産体制が異なる）を取りまとめること、また通常はライバルである事業者の理解と意思統一				

	<p>を丁寧に行った結果、インプット要因である参画事業者が揃うまでに相当な時間を要した。結果として、アウトプット要因である商品開発にも遅れが生じ、アウトカムとしての EC サイトでの販売まで 3 年間では到達することができなかった。一方で、産地としての PR は並行して進めたことで、認知度獲得の面では一定の成功とスキームを獲得することができた。</p> <p>令和 6 年度に「広陵くつした」ブランド認定を 9 社 10 ブランドに行えたことで、本格的な販売フェーズに移る体制が整った。令 7 年度からは「販売」に繋げるフェーズとして、認知拡大の活動を図りつつ、販売チャネルの整備を開始する。令和 8 年度には、本格的な海外展開を見据え、将来的に民間資金による投資対象となる「利益が出るビジネスモデル」の構築を目指す。</p> <p>町産イチゴ及び「イチゴ産地」広陵町のプロモーションは、イベントによるインナープロモーションと近隣消費地での認知拡大を図っており、この 3 年間でふるさと納税の人気返礼品としての立ち位置を確かなものとするに至った。更に、町内にも新たな直売所が複数開設される等の成果を上げている。生産者を育成する農業政策も順調に推移しており、今後も増加が見込まれる生産量に対して十分な需要を確保できるよう、PR を継続していく。</p>
--	--

### 3 項目別評価

評価項目	項目別	総合	評価説明
目指すべき将来像及び課題の設定 KPI 設定の適切性	C	B	<p>靴下ブランディング関連 KPI はコーディネーターと共に作成したロードマップが 2030 年頃までを視野に入れた長期計画となり、現 KPI が一部事業に適さなくなっている。令和 7 年度以降の 2 年間の延長期間を通じてこれらの達成を目指す。</p> <p>当初は、事業実施主体が製品の販売益を再投資する形での自立化を想定していたが、事業の遅れにより、現時点で達成の見込みは立っていない。事業継続の為の自立性を確保するには、延長期間を通して、受益主体である事業者からの拠出金や事業協力による一般社団法人広陵町産業総合振興機構の自主事業として継続可能な収益確保が必要となる。</p>
自立性	C		
官民協働	A		
政策間連携	A		
地域間連携	B		

#### 4 今後の事業の方向性

今後の方向		事業の方向性に関する考え
拡充（増）		<p>靴下ブランディング支援については、令和 6 年度に「広陵くつした」ブランド認定を 9 社 10 ブランドに行えたことで、本格的な販売フェーズに移る体制が整った。</p> <p>令和 7 年度からは「販売」に繋げるフェーズとして、認知拡大の活動を図りつつ、販売チャネルの整備を開始する。事業実施に当たっては、引き続き第 2 世代交付金（デジタル田園都市国家構想交付金 令和 6 年度補正予算分及び令和 7 年度当初予算分）を活用する。</p> <p>イチゴのブランディングについても、同様のスキームで 2 年間延長して実施する。</p>
継続 (現行のまま継続)		
継続 (事業改善して継続)	○	
縮小（減）		
廃 止		

部	地域振興部	課	産業総合支援課
---	-------	---	---------

【令和4年度】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金  
事業の実施状況と自己評価

令和4年度充当	交付決定額（円）
1 通常分	81,631,000
2 コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分	88,075,000
3 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分	34,497,000
合計	204,203,000

(通常分)

No	事業名	当交付金 充当額(円)	事業対象者独自で 申請する必要性の 有無	事業の概要	申請(引換)率 (申請(引換)者数/事業対象数(上限数)) *申請(引換)が必要な事業のみ	事業実施による自己評価
1	広陵町地域振興券事業	35,404,000	有	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響で売上が減少している町内事業者及び物価高騰の影響を受けている町民への経済対策として、町内消費の喚起を促進させ、事業者の売上増加及び物価高騰への町民の負担を緩和させることを目的に、登録された町内飲食店でのみ使用可能な地域振興券500円×10枚(5,000円分)を全世帯に配布。使用方法を税込1,000円毎に1枚(500円)使用可能とすることで、地域での消費をより促進する方法とした。	換金率：92.56% 地域での消費額：129,584千円	物価高騰、エネルギー使用料金の上昇等により影響を受ける町民及び事業者に対して、町内の消費を活性化させるために、有効な事業であった。
2	広陵町中小企業・小規模企業デジタル化推進補助金	1,434,000	有	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響で売上が減少している町内事業者をサポートし、ウイズ(アフター)コロナの時代に対応したビジネスモデルや働き方に向けた取組として、WebサイトやECサイト、動画コンテンツの作製・リニューアルに係る費用等、事業者の生産性向上に寄与するITツールの導入に関する経費を最大50万円(対象経費の4分の3)補助。	交付事業者：4者	中小企業・小規模企業の経営転換や企業の事業再構築の支援策として、有効な事業であった。
3	保育対策総合支援事業費補助金	2,663,000	無	新型コロナウイルス感染症感染防止対策の観点から、職員間において非接触で情報共有を行えるよう広陵北かぐやこども園に無線ネットワーク環境を整備し、タブレット端末等を購入。		新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していき、安心して施設を利用してもらうための有効な事業であった。
4	住民課窓口レジスター購入事業	1,065,900	無	新型コロナウイルス感染症感染防止対策の観点から、セミセルフレジの導入により金銭の受渡による感染リスクを回避するとともに、感染対策が徹底でき来庁者の方々に安心して利用してもらえるよう窓口レジスターを購入。		感染症リスクを回避し、安心して窓口で会計を行えるための事業として、有効であった。
5	電子申請システム使用料	567,600	無	コロナ禍における行政手続きや庁内業務等の効率化・迅速化を図るため、ノーコードによる電子申請等のデジタル化を推進。		来庁せずとも各種申請が行えることで、感染症リスクの低減とデジタル化の推進に寄与する事業として有効であった。
6	情報系・インターネット系端末設定・設置	2,420,000	無	コロナ禍における対策として、3密回避など分散型で自席以外でも業務を行える環境を創り出すために、無線化に対応したPC導入に係る設定及び設置を委託。		庁内DXの一翼を担い、アフターコロナの新たな働き方改革にも寄与する事業として有効であった。
7	オンライン手続きの推進事業に伴うLGWAN-FW設定追加作業委託	220,000	無	コロナ禍における対策として、びったりサービスからの申請データを容易に変換・取り込み出来るようにすることで、各種申請に係るオンライン手続を推進。		来庁せずとも各種申請が行えることで、感染症リスクの低減とデジタル化の推進に寄与する事業として有効であった。
8	オンライン申請システム構築委託	5,989,500	無	コロナ禍における対策として、びったりサービスからの申請データを容易に変換・取り込み出来るようにすることで、各種申請に係るオンライン手続を推進。		来庁せずとも各種申請が行えることで、感染症リスクの低減とデジタル化の推進に寄与する事業として有効であった。
9	インターネット系ネットワーク無線化事業	1,087,000	無	コロナ禍における対策として、3密回避など分散型で自席以外でも業務を行える環境を創り出すために、無線化に伴うアクセスポイントを設置。		庁内DXの一翼を担い、アフターコロナの新たな働き方改革にも寄与する事業として有効であった。
10	オンライン申請システム保守	65,000	無	コロナ禍における対策として、びったりサービスからの申請データを容易に変換・取り込み出来るようにすることで、各種申請に係るオンライン手続を推進。		来庁せずとも各種申請が行えることで、感染症リスクの低減とデジタル化の推進に寄与する事業として有効であった。



No	事業名	当交付金 充当額(円)	事業対象者独自で 申請する必要性の 有無	事業の概要	申請(引換)率 (申請(引換)者数/事業対象数(上限数)) *申請(引換)が必要な事業のみ	事業実施による自己評価
11	共用iPad導入（3台）3年レンタル	150,000	無	コロナ禍における対策として、庁内や公共施設等、Wi-Fiの設置有無に問わず、どこでもオンライン会議が可能とし3密を回避することができる環境を創出するため、職員で共用できるiPadを導入。		コロナ禍から急増したオンライン会議等に対応するために必要な物品調達であった。
12	情報系・インターネット系端末賃貸借	1,730,000	無	コロナ禍における対策として、3密回避など分散型で自席以外でも業務を行える環境を創りだすために、無線化に対応したPCを新賃貸。		庁内DXの一翼を担い、アフターコロナの新たな働き方改革にも寄与する事業として有効であった。
13	学校給食に係る保護者負担の抑制と質の低下防止支援事業	4,944,000	無	学校給食費の値上げによる保護者負担の抑制と質の低下を防止するため、賄い材料費に充当。		保護者の経済的負担軽減の支援策として、有効な事業であった。
14	電子決裁機能付き新文書管理システム導入に係る旧文書管理システムデータ移行事業	4,026,000	無	コロナ禍における対策として、電子決裁機能付きの文書管理システムを導入することにより、書類の決裁・供覧等移動に伴う職員の感染リスク低減による行政機能の確保及び職員から住民への感染リスクを低減するため、必要なデータ移行を実施。		庁内DXの一翼を担い、物理的移動が必要ないため時間短縮ができ、アフターコロナの新たな働き方改革にも寄与する事業として有効であった。
15	電子決裁機能付き新文書管理システム導入事業	1,812,000	無	コロナ禍における対策として、電子決裁機能付きの文書管理システムを導入することにより、書類の決裁・供覧等移動に伴う職員の感染リスク低減による行政機能の確保及び職員から住民への感染リスクを低減。		庁内DXの一翼を担い、物理的移動が必要ないため時間短縮ができ、アフターコロナの新たな働き方改革にも寄与する事業として有効であった。
16	図書館書籍用除菌機購入事業	900,000	無	町内外から多くの利用がある町立図書館において、新型コロナウイルス感染症対策として書籍用の除菌機を導入することにより、生涯学習の拠点施設としての安全で安心な利用環境を創出。		感染症対策という観点で、安全で安心な図書館業務を行うために、有効な事業であった。
17	地域公共交通の維持・確保に係る路線バスへの補助継続	1,456,000	無	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者及び運賃収入が激減し経営が厳しくなっている路線バス事業者に対し、地域の公共交通の維持・確保を図るため、町内を運行している路線バスの運行費を補助。		町外就業者が多い当町において、移動の有効な手段の一つである路線バスを維持させることにより、ウィズコロナ、アフターコロナにおける町民の移動手段の確保に寄与する事業として有効であった。
18	大型モニター購入事業	275,000	無	コロナ禍における対策として、3密を回避するため、本庁大会議室にモニターを導入し、オンライン会議が可能となる環境を創出。		コロナ禍から急増したオンライン会議等に対応するために必要な物品調達であった。
19	web会議システム構築事業	2,800,000	無	コロナ禍における対策として、3密を回避するため、本庁会議室及びさわやかホール大会議室にモニター、スピーカー・マイク、webカメラ等を導入し、オンライン会議が可能となる環境を創出。		コロナ禍から急増したオンライン会議等に対応するために必要な物品調達であった。
20	スキャナ10台購入事業	1,097,000	無	コロナ禍における対策として、書類スキャナを導入することにより、書類の決裁・供覧等移動に伴う職員の感染リスク低減による行政機能の確保及び職員から住民への感染リスクを低減。		コロナ禍から急増したオンライン会議等に対応するために必要な物品調達であった。
21	GIGAスクール構想の対象外教員等に対するタブレット購入事業	2,580,000	無	GIGAスクール構想の実現に向け、ウィズコロナにおける教育推進のため、現在端末を配布出来ていない教員（管理職教諭、養護教諭、特別支援教諭等）に対して端末を配布することで、きめ細やかな教育を推進することができ、情報共有の電子化が進み、学校の範囲を越えて町や県内でも一貫したICT教育を行うことができる。特別支援の対象児童等にもリモートでの学習指導などができ、新型コロナウイルス感染症対策としても効果のあるものとして実施。		GAGAスクール構想の実現とともに、教員の働き方改革に繋がる必要な物品調達であった。
22	公共的空間安全・安心確保事業	4,961,000	無	新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、衛生用品や備品を購入し感染対策の強化を図ることで、公共施設の利用者が安心して利用できる環境を確保。		新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していき、安心して施設を利用してもらうために有効な事業であった。
23	新型コロナウイルス感染症対策生活支援等業務	1,288,000	無	新型コロナウイルス感染症による感染者及び同居者が、自宅療養又は自宅待機を求められたことにより、生活に必要な食料品等を緊急的に調達。		自宅療養期間中に外出できない方に対して、生活物資を支援することで、最低限の生活環境を確保するために必要な物品調達であった。
24	税務課レジスター購入	1,826,000	無	新型コロナウイルス感染症感染防止対策の観点から、セミセルフレスの導入により、金銭授受による感染リスクを回避し、コロナ収束に寄与。		感染症リスクを回避し、安心して窓口で会計を行えるための事業として、有効であった。
25	教員用GIGAスクール構想タブレット端末用プリンター設置事業	870,000	無	配布しているGIGAスクール構想タブレットの有効活用として、教材作成や掲示物の作成など、教室運営をする上で必要な作成物を印刷可能にし、それら作成物の共有を電子上で行うことができるよう町内小中学校にプリンターを設置。		GAGAスクール構想の実現とともに、教員の働き方改革に繋がる必要な物品調達であった。

(コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分)						
No	事業名	当交付金 充当額(円)	事業対象者独自で 申請する必要性の 有無	事業の概要	申請(引換)率 (申請(引換)者数/事業対象数(上限数)) *申請(引換)が必要な事業のみ	事業実施による自己評価
26	水道事業会計繰出	65,538,000	無	コロナ禍における物価高騰等に直面する家庭及び事業者に対し、水道料金の基本料金4箇月分(8月～11月分)を減免。		町民の経済的負担軽減の支援策として、有効な事業であった。
27	新型コロナウイルス感染症対策生活支援事業(ごみ袋無料引換券配布)	12,396,604	有	コロナ禍における原油価格及び物価の高騰を受け、経済的負担の軽減を図る目的で、広陵町全世帯に「広陵町指定可燃ごみ袋無料引換券」を配布。	引換率:92.15%	外出自粛の影響による家庭ごみ増加や町内の各家庭の経済的負担を少しでも軽減する観点で有効な事業であったと考える。
28	広陵町地域振興券事業 (コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分)	10,140,396	有	事業No1と同じ	事業No1と同じ	事業No1と同じ

(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分)						
No	事業名	当交付金 充当額(円)	事業対象者独自で 申請する必要性の 有無	事業の概要	申請(引換)率 (申請(引換)者数/事業対象数(上限数)) *申請(引換)が必要な事業のみ	事業実施による自己評価
29	広陵町中小企業・小規模企業等エネルギー支援補助金	15,000,000	有	新型コロナウイルス感染症・物価高騰・公共料金（電気）の値上げ等 が長期化する中で、影響を受けている町内事業者の事業継続を支援す るため、使用エネルギーの増加分を補助。	交付事業者：187者	新型コロナウイルス感染症・物価高騰・各種エネル ギー料金の値上げ等の影響を受ける事業者の事業継続 を支援するための事業として、すべてのエネルギー使 用料金を対象にしたことで有効な事業であったと考える。
30	広陵町地域振興券事業 (電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分)	19,497,000	有	事業No 1と同じ	事業No 1と同じ	事業No 1と同じ

【令和5年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金  
事業の実施状況と自己評価

参考資料 4

令和5年度分充当	交付決定額（円）
1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	184,063,492
2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	431,882,000
合計	615,945,492

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）

No	事業名	当交付金 充当額(円)	事業対象者独自 で申請する必要 性の有無	事業の概要	申請(引換)率 (申請(引換)者数/事業対象数(上限数)) *申請(引換)が必要な事業のみ	事業実施による自己評価
1	令和5年度広陵町低所得世帯支援給付金	【低所得世帯給付金】 74,460,000円  【事務費】 6,127,536円	無	コロナ禍において物価高が続く中で住民税非課税世帯及び家計急変世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	92.20% 2,482世帯/2,692世帯	国の制度に基づき、住民税非課税世帯及び家計急変世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することができた。
2	広陵町地域振興券事業	【重点交付金分】 102,970,956円  【通常交付金分】505,000円	有	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者及び子育て世帯の消費の支え並びに原油価格・物価高騰の影響で売上が減少している町内事業者を下支えする取り組みとして、登録された町内店舗で使用可能な地域振興券5,000円分を全世帯に、18歳以下の子ども1人につき4,000円分を追加で配付することで生活の支援を行う。	換金率：96.32% 地域での消費額：181,867千円	物価高騰などの影響を受けた町民、子育て世帯の消費の支えとなり、地域振興券の使用登録店舗である町内事業者の販売支援となることで町内全体の消費を活性化する有効な事業であった。

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：全額繰越）

No	事業名	当交付金 充当額(円)	事業対象者独自 で申請する必要 性の有無	事業の概要	申請(引換)率 (申請(引換)者数/事業対象数(上限数)) *申請(引換)が必要な事業のみ	事業実施による自己評価
3	令和5年度広陵町低所得世帯支援給付金【物価高騰対策給付金】【繰越事業】	【交付金】 2,558世帯×70,000円 ＝179,060,000円 【事務費】 4,381,000円	無	物価高が続く中で住民税非課税の低所得者世帯へ一律70,000円を給付することで生活の支援を行う。	95.66% 2,558世帯/2,674世帯	国の制度に基づき、低所得の方々の生活を維持することができた。
4	令和5年度広陵町低所得世帯支援及び定額減税補足給付金【物価高騰対策給付金】【繰越事業】	【交付金】 住民税均等割のみ課税世帯分 674世帯×100,000円 ＝67,400,000円  【事務費】 9,605,000円 (子ども加算と合算分)	無	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等へ一律10万円を給付することで生活の支援を行う。	93.63% 647世帯/691世帯	国の制度に基づき、低所得の方々の生活を維持することができた。
5	令和5年度広陵町低所得世帯及び定額減税補足給付金【物価高騰対策給付金】【繰越事業】	【交付金】 子ども加算 656人×50,000円 ＝32,800,000円	無	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯へ18歳以下の子ども1人当たり50,000円を給付することで生活の支援を行う。	100% 556人/556人	国の制度に基づき、低所得の方々の生活を維持することができた。
6	広陵町地域振興券発行事業	4,608,000円	有	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の消費の支え及び原油価格・物価高騰の影響で売上が減少している町内事業者を下支えする取り組みとして、登録された町内店舗のみで使用可能な地域振興券3,000円分を全世帯に、18歳以下の子ども1人につき3,000円分を追加で配付することで生活の支援を行う。	事業終了日：令和6年7月26日 (換金事業者 事業完了報告日) 事業費：67,063,111円 換金率：95.58% 地域での消費額：116,650千円	物価高騰などの影響を受けた町民、子育て世帯の消費の支えとなり、地域振興券の使用登録店舗である町内事業者の販売支援となることで町内全体の消費を活性化する有効な事業であった。

No	事業名	当交付金 充当額(円)	事業対象者独自 で申請する必要 性の有無	事業の概要	申請(引換)率 (申請(引換)者数/事業対象数(上限数)) *申請(引換)が必要な事業のみ	事業実施による自己評価
7	学校給食に係る保護者負担の抑制と質の低下防止支援事業	9,803,000円	無	学校給食に係る給食費値上げによる保護者負担の抑制と質の低下を防止ため、学校給食に係る賄い材料費に町交付金を充当することで、保護者負担額を軽減する。		保護者の経済的負担軽減の支援策として、有効な事業であった。
8	広陵町中小企業・小規模企業デジタル化推進補助金	1,464,000円	有	物価高騰に対応するため、町内中小企業・小規模事業者に対して、デジタルツール活用による業務フローの改善や業務効率化等、事業再構築にかかるWebサイトやECサイト、動画コンテンツの作製・リニューアルに係る費用等、事業者の生産性向上に寄与するITツールの導入に関する経費を一部補助する。	交付事業者：6件	アフターコロナ対策として、生産管理、就業管理のデジタル化や情報発信のためのホームページ作成など事業者の生産性向上を支援策として有効であった。
※当交付金充当額については、未完了事業も含まれているため暫定数値となります。						

（奈良県移住・就業・起業支援事業における広陵町移住支援金）

No	事業名	当交付金 充当額(円)	事業対象者独自 で申請する必要 性の有無	事業の概要	申請(引換)率 (申請(引換)者数/事業対象数(上限数)) *申請(引換)が必要な事業のみ	事業実施による自己評価
15	移住支援金	1,200,000円	有	奈良県地方創生総合戦略及び広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、東京圏から広陵町に移住した者の内、要綱に定める要件を満たした者に移住支援金を交付する。 (交付額) 世帯 100万円 (2/3が国及び県費) 単身 60万円 (2/3が国及び県費)	国 1/2 県 1/4 町 1/4	交付を希望される申請者（世帯1件、単身1件）に対し、適切に交付し、移住後の支援につながった。

【令和6年度】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業及び  
デジタル田園都市国家構想交付金事業の実施状況と自己評価

令和6年度分充当	交付決定額（円）
1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	384,303,255
2 デジタル田園都市国家構想交付金	22,841,070
3 奈良県移住・就業・起業支援事業における広陵町移住支援金	750,000
合計	384,303,255

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：一部繰越）

No	事業名	当交付金 充当額(円)	事業対象者独自 で申請する必要 性の有無	事業の概要	申請(引換)率 (申請(引換)者数/事業対象数(上限数)) ※申請(引換)が必要な事業のみ	事業実施による自己評価
1	低所得者給付金事業（住民税均等割非課税世帯対象）	【交付金】 25世帯×70,000円＝ 1,750,000円 【事務費】 2,051,298円	無	物価高が続く中で住民税非課税の低所得者世帯へ一律70,000円を給付することで生活の支援を行う。	100% 25世帯/25世帯 ※前年度繰越分	国の制度に基づき、低所得の方々の生活の支援を行うことができた。
2	低所得者支援給付金事業（低所得者世帯及び定額減税補足給付金）	【交付金】 令和6年度非課税化世帯分 288世帯×100,000円 ＝28,800,000円 令和6年度均等割のみ課税世帯分 184世帯×100,000円 ＝18,400,000円 こども加算 100人×50,000円 ＝5,000,000円 定額減税補足分 163,140,000円 【事務費】 9,337,738円	無	【低所得世帯給付金】 物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等へ一律10万円を給付することで生活の支援を行う。 【定額減税補足給付金】 政府が物価高騰策として一時的な定額減税（本人及び被扶養者を含む1人当たり令和6年度分所得税3万円、令和6年度住民税所得割1万円）を実施し、減税しきれないと見込まれる者に対して補足給付を行う。	【低所得世帯給付金】 非課税化 80.39% 287世帯/357世帯 均等割のみ課税化 95.36% 185世帯/194世帯 こども加算 78.74% 100人/127人 【定額減税補足給付金】 98.9% (6,213人/6,283人)	【低所得世帯給付金】 国の制度に基づき、低所得の方々の生活の支援を行うことができた。 【定額減税補足給付金】 国の制度である物価高騰対策として税収の一部を還元するため定額減税及び補足給付を行うことで、国民の負担を軽減する一助となった。
3	令和6年度低所得者支援給付金（住民税非課税世帯向け）	【交付金】 令和6年度住民税非課税世帯分 2,331世帯×30,000円 ＝69,930,000円 こども加算 351人×20,000円 ＝7,020,000円 【事務費】 1,458,385円	無	物価高が続く中で住民税非課税の低所得者世帯へ一律30,000円を給付することで生活の支援を行う。	非課税化 86.72% 2,331世帯/2,688世帯 こども加算 85.19% 351人/412人 ※4月以降の支払分含めず。	国の制度に基づき、低所得の方々の生活の支援を行うことができた。
4	広陵町地域振興券発行事業	60,913,941円	無	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の消費の下支え及び原油価格・物価高騰の影響で売上が減少している町内事業者を下支えする取り組みとして、登録された町内店舗のみで使用可能な地域振興券3,000円分を全世帯に、18歳以下の子ども1人につき3,000円分を追加で配付することで生活の支援を行う。	換金率：95.58% 地域での消費額：116,650千円 登録店舗数：168店舗	物価高騰などの影響を受けた町民、子育て世帯の消費の下支えとなり、地域振興券の使用登録店舗である町内事業者の販売支援となることで町内全体の消費を活性化する有効な事業であった。

No	事業名	当交付金 充当額(円)	事業対象者独自 で申請する必要 性の有無	事業の概要	申請(引換)率 (申請(引換)者数/事業対象数(上限数)) ※申請(引換)が必要な事業のみ	事業実施による自己評価
5	学校給食に係る保護者負担の抑制と質の低下防止支援事業	9,777,000円	無	学校給食に係る給食費値上げによる保護者負担の抑制と質の低下を防止ため、学校給食に係る賄材料費に町の財源を充当することで、保護者負担額を軽減する。		この支援によって、食材の高騰にかかわらず、児童生徒に必要な量や栄養バランスのとれた給食を、保護者負担を変えずに提供することができ、家庭の経済的負担の軽減に効果的であった。
6	広陵町中小事業・小規模企業デジタル化推進補助金	1,344,000円	有	物価高騰に対応するため、町内中小企業・小規模事業者に対して、デジタルツール活用による業務フローの改善や業務効率化等、事業再構築にかかるWebサイトやECサイト、動画コンテンツの作製・リニューアルに係る費用等、事業者の生産性向上に寄与するITツールの導入に関する経費を一部補助する。	交付事業者:7件	ペーパーレスによるデジタル化や情報発信のためのホームページ作成など事業者の生産性向上の支援策として有効であった。
7	広陵町地域振興券発行事業(令和6年度補正対応)	46,893円 ※総額は、65,106,000円 (65,059,107円は、令和7年度に繰越)	無	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の消費の下支え及び原油価格・物価高騰の影響で売上が減少している町内事業者を下支えする取り組みとして、登録された町内店舗のみで使用可能な地域振興券3,000円分を全世帯に、1高校3年生以下の子ども1人につき2,000円分を追加で配付することで生活の支援を行う。	登録店舗数：162店舗	物価高騰などの影響を受けた町民、子育て世帯の消費の下支えとなり、地域振興券の使用登録店舗である町内事業者の販売支援となることで町内全体の消費を活性化する有効な事業であった。
9	広陵町小・中学校多子世帯給食費支援金交付事業	5,334,000円	無	義務教育期間の子どもが3人以上いる多子世帯に対して、給食費支援金(月額4,000円または2,000円)を交付することで、物価高騰による学校給食費の値上げに伴う多子世帯の保護者負担を軽減する。		食費や教育費など、子育てにかかる費用が大きくなる傾向がある多子世帯における経済的な負担の軽減を図ることにより、子育てをしやすい環境づくりを推進できた。

(デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装型TYPE1) )

No	事業名	当交付金 充当額(円)	事業対象者独自 で申請する必要 性の有無	事業の概要	申請(引換)率 (申請(引換)者数/事業対象数(上限数)) ※申請(引換)が必要な事業のみ	事業実施による自己評価
10	施設型給付費・補助金交付手続きデジタル化事業	1,500,000円	無	町内保育施設及び行政の双方にクラウドシステムを導入することにより、データ管理を一元化し、行政手続のワンストップ化を図ることで、保育施設と行政の双方が保育サービス向上等の業務に専念することが可能となり、保育の質改善による住民サービスの向上を図る。		私立保育園を対象にシステムを導入しており、7園全てで導入が完了している。 補助金交付システムについては継続して構築中であるが、既存システムにおいて、全園を対象とした揭示版機能などを効果的に活用できている。
11	窓口DXSaaS導入事業	15,805,845円	無	窓口DXSaaSを導入することで、オンライン申請受付や、マイナンバーカードからの4情報読み取りによる申請書類の記載を省略する等、「書かない・待たない・回らない」を実現し、住民の手続に関する負担や時間を削減する。		証明書発行37件を窓口DXSaaSで対応可能とし、うち10件はRPAによる自動化を実現したことで、住民の記載負担と職員の事務時間を削減できた。一方で、窓口DXSaaSで対応可能な業務は役場全業務の約5%にとどまるため、基幹システム標準化後に対応範囲拡大が必要である。
12	手続きナビゲーション等の実装を含めた広陵町公式ホームページリニューアル事業	195,000円	無	令和7年3月にリニューアル予定の広陵町公式ホームページに合わせ、ホームページ上の1コンテンツとして、手続きナビゲーション等の便利機能を導入することで、住民が行うべき手続におけるオンライン申請への誘導及び手続の窓口の明確化を実施する。		図書館や子育て等の外部ページを統合し情報を一元化、アクセシビリティやスマホ利用に配慮したデザインに刷新した。また、コンテンツ分類の充実で目的ページへの到達性を改善することができた。ただし、不要記事や似たような分類が多いため継続して精査していく必要がある。
13	B L E タグを活用した見守り事業	5,267,625円	無	ICTをきっかけとした「共助・共創」の概念により、町内の子どもや高齢者にB L E タグを配布し、学校や各地に設置した□守りスポット及び見守り人アプリをインストールしたスマートフォンとすれ違うことにより、行動履歴を把握するもの。また、緊急時には、位置情報を行政が取得できる仕組みを構築する。さらに取得した位置情報は第三者から個人が特定されない形で管理し、救助に要する時間を短縮できる仕組みを実現する。	42% 配付した人数／配付予定の人数 ※主要施策の成果より引用	町内125箇所に受信機を設置し、通学路等での日常的な見守り体制を整備することができた。保護者の安心感向上や行政による緊急時対応を実現することができた。しかし、高学年での利用減少傾向があり、広報強化や協力者拡大が必要である。
14	クラウド型電子契約サービスの導入・運用事業	72,600円	無	奈良県及び県内市町村が連携して電子契約サービスを導入することにより、事業者に対して効果的かつ効率的に事業周知が可能となる。また、利用開始後においては、事業者に対して複数窓口で密なアフターフォローが可能になるため、満足度向上も図る。		令和7年度契約から電子契約を活用しており、9月末現在で約80件の事業については電子契約を実施しており、町及び事業者の手続軽減につながっている。

(奈良県移住・就業・起業支援事業における広陵町移住支援金)

No	事業名	当交付金 充当額(円)	事業対象者独自 で申請する必要 性の有無	事業の概要	申請(引換)率 (申請(引換)者数/事業対象数(上限数)) ※申請(引換)が必要な事業のみ	事業実施による自己評価
15	移住支援金	750,000円	有	奈良県地方創生総合戦略及び広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、東京圏から広陵町に移住した者のうち、要綱に定める要件を満たした者に移住支援金を交付する。 (交付額) 世帯 100万円 (2/3が国及び県費) 単身 60万円 (2/3が国及び県費)	国 1/2 県 1/4 町 1/4	交付を希望される申請者（世帯1件）に対し、適切に交付し、移住後の支援につながった。